

特許制度改革の見通しにつき米紙報道

2007年4月3日
JETRO NY 澤井

ニューヨークタイムズ(NYT)紙(3月29日付電子版)は、特許制度改革法案の今後の見通しについて、「Tech companies, investors clash over patent law」と題した記事を掲載。概要、以下の通り。

1. IT企業とベンチャーキャピタル企業との対立

同紙は、3月29日開催の下院小規模企業委員会における特許制度改革に関する公聴会¹を紹介。付与後異議申立制度等導入に関して、小規模ベンチャーキャピタル企業の「権利有効性を不透明にし、投資家を失う」との指摘と、この指摘に反意を示すIT企業の見解を紹介し、制度改革に向けた大手IT企業と小規模ベンチャーキャピタル企業をはじめとしたスタートアップ企業との意見対立を掲載。

なお、同紙は、特許改革法案作成の権能のない同小規模企業委員会が、あえて小規模企業のインプリケーションを探るために公聴会を開催したと指摘している。

2. 有力議員による法案提出の見通し

同紙は、下院司法委員会裁判所・インターネット・知財小委員会委員であるバウチャー議員(民、バージニア)との電話インタビューを紹介。特許改革法案は、バーマン同小委委員長(民、カリフォルニア)の最優先の法案であり、超党派的な支持も受けているとして、同議員は、同委員長とともに新たな法案を2~3週間のうちに提出し、今夏には、下院を通過させたいとしている。現在は、上院でも同一の法案を提出すべく、レーヒ司法委員会委員長(民、バーモント)と条文の最終調整を行なっているとしている。上院においても、先の109議会時と同様に、レーヒ、ハッチ(共、ユタ)両議員の共同提案により、4月の法案提出を目指しているとのこと。

3. ドール特許局長のデュダス長官と異なる立場

同記事は結びとして、上記下院小規模企業委員会でのUSPTOドール特許局長の、法改正にはオープン(議会の判断に従う)なるも、米制度は世界で最善の制度である旨の発言を紹介。

同紙は、ドール特許局長が、デュダス長官のこれまでの立場と異なり、特定の法改正事項に対し支持を取りやめた(stopped short)と論評している。

(了)

¹ [2007年3月30日付け知財ニュース「下院小規模企業委員会公聴会\(小規模企業における特許制度改革\)」](#)を参照